

「地域の未来予測」に基づく広域連携の推進のための特別交付税措置

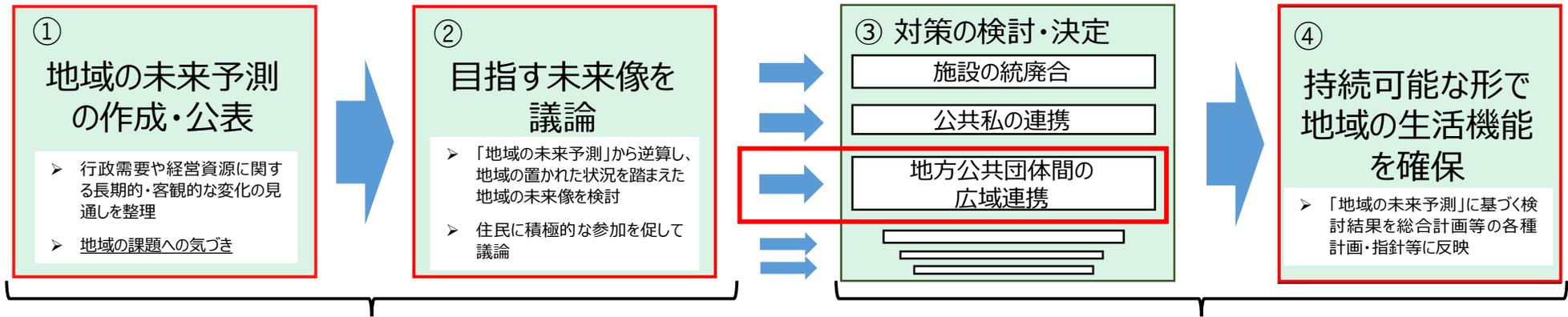
※令和4年度～

連携中枢都市圏や定住自立圏以外の地域においても広域連携を進めやすくするため、当該地域の中で広域連携を目指す複数の市町村が「地域の未来予測*」を共同で作成するための経費や、それに基づく施設の共同利用等に向けた取組に要する経費について、特別交付税措置を講じるもの。

*「地域の未来予測」：行政需要や経営資源に関する長期的・客観的な変化・課題の見通し。

詳細については、「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」(令和3年3月)参照。

<「地域の未来予測」に基づく広域連携のフローイメージ>



I 「地域の未来予測」の共同作成及び「目指す未来像」の議論に要する経費への特別交付税措置 (措置率0.5／対象経費の上限額(1市町村あたり)500万円)

(想定される主な経費の例)

- 「地域の未来予測」の共同作成に要する経費
 - ・ 地域課題の調査・分析経費
 - ・ 調査結果に基づく報告書の作成経費 等
- 「地域の未来予測」を踏まえた「目指す未来像」の議論に要する経費
 - ・ 「地域の未来予測」を活用したWSの開催経費
 - ・ 「地域の未来予測」の住民説明に要する経費 等

II 「地域の未来予測」に基づく広域連携の取組のうちソフト事業に要する経費への特別交付税措置 (措置率0.5／対象経費の上限額(1市町村あたり)1,000万円) ※「地域の未来予測」の公表から3年以内に実施するソフト事業に限る。

(想定される主な経費の例)

- 「地域の未来予測」に基づく広域連携の取組の検討に要する経費
 - ・ 連携事業の実施のために必要な調査分析経費
 - ・ 連携事業の検討会等の開催経費 等
- 広域連携の取組のうちソフト事業の実施に要する経費
 - ・ システム改修費
 - ・ 連携事業に関する住民説明に要する経費 等

「地域の未来予測」に基づく広域連携 取組事例の紹介

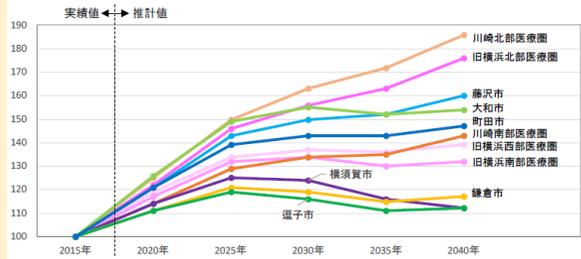
① 「地域の未来予測」の共同作成

(横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市及び町田市)

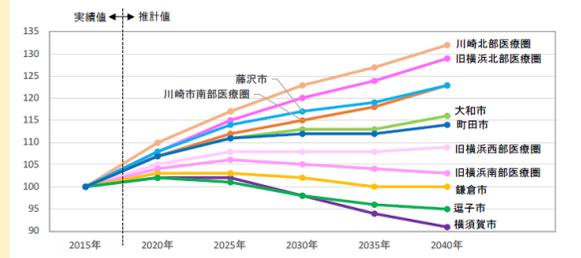
- ・ 地域課題の調査・分析
- ・ 行政サービスに対する意識等について、8市の住民を対象としたアンケート調査の実施
- ・ 調査結果に基づく報告書の作成 等

介護需要・医療需要の将来予測

図表 6 4 各市の介護需要の将来予測 (2015年=100として指数化)



図表 6 5 各市の医療需要の将来予測 (2015年=100として指数化)



② 「地域の未来予測」を踏まえた「目指す未来像」の議論

(広陵町、大和高田市、香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、河合町)

- ・ 「地域の未来予測」を活用したWS
- ・ 参加市町の首長向け説明会
- ・ 文化施設の共同利用等の検討



③ 「地域の未来予測」等*に基づく広域連携の取組のうちソフト事業の実施のための議論

(横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村)

- ・ 体育施設等の最適配置等に関する調査分析
- ・ 連携に関する研究会等の開催 等

* 各市町村で策定済みの公共施設等総合管理計画等を踏まえ、体育施設等の最適配置等に向けた課題抽出や解決策の検討を実施。



④-1 広域連携の取組のうちソフト事業(施設共同利用)

(大分都市広域圏(連携中枢都市圏))

- ・ 公共施設の相互利用に伴う共通施設案内・予約システムの共同整備
- ・ 住民向け周知 等

公共施設案内・予約システムのイメージ



④-2 広域連携の取組のうちソフト事業(デジタル・防災)

(高松市、観音寺市、綾川町)

- ・ システム構築及び当該システムの共同利用 等

道路の通行実績情報・気象情報など様々な分野の情報を集約するデータ連携基盤を構築して共同利用。広域で発生する災害等に対し、リアルタイムで俯瞰的な状況把握が可能となり、避難勧告などの意思決定を支援。



※定住自立圏、連携中枢都市圏における広域連携の事例や、必ずしも今回の特別交付税措置対象の要件に合致しない「地域の未来予測」に関する事例等を含む。
 ※④-1・2は、「地域の未来予測」に基づいた取組事例ではないが、④-1・2のような事業が「地域の未来予測」に基づいて行われることを想定し、事例として掲載している。